



Title	集約型都市構造に向けた都市政策立案のための定量評価手法の構築 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	宮内, 孝
Citation	北海道大学. 博士(工学) 甲第13796号
Issue Date	2019-09-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/75866
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Takashi_Miyauchi_abstract.pdf (論文内容の要旨)



[Instructions for use](#)

学 位 論 文 内 容 の 要 旨

博士の専攻分野の名称 博士（工学） 氏名 宮内 孝

学 位 論 文 題 名

集約型都市構造に向けた都市政策立案のための定量評価手法の構築

(Quantitative Evaluation Method for Urban Strategies toward Consolidated Compact Cities)

未曾有の人口減少・少子高齢化時代の到来を目前に、限られた時間と行財政リソースという制約のなかで、合理的かつ効果的な都市政策を推進するためには、経験則に頼らない定量的根拠に基づく政策の立案が求められる。都市政策が担う範囲は自治体によって異なるが、広義の意味では都市計画から、開発行為規制、建築基準法の許認可等多岐にわたり、それぞれの分野で人口減少・少子高齢化対応という課題に取り組むことが求められる。集約型都市構造の実現は、重要な課題のひとつであることに異論をさしはさむ余地はない。しかしながら、戦後の右肩上がりの成長を前提として創設された既存政策では、時代の要求に対応しきれないという問題がある。このため、陳腐化した政策は改廃の議論が必要であり、改廃に至らなくとも政策の運用面において抜本的な見直しによる対応が求められる。そうして持続可能な地域社会を維持することは地方自治体の責務であるが、同時に説明責任を果たす義務を負っている。上昇トレンドの時代では根拠が希薄な経験則が幅をきかせたが、変化が求められる時代においては定量的根拠に基づいた都市政策の立案と政策の着実な実行が不可欠である。

一方、地方においては、すでに人口減少が深刻な状況に陥っている自治体も少なくない。本研究は、都市政策のなかでも、喫緊の課題である地方都市における市街地の縮小（コンパクトシティ）に着目し、都市計画法に基づく「区域区分」制度を利用した、いわゆる「逆線引き」で対応するために必要となる定量的根拠を提示する手法を考案する。また、近年、立地適正化計画を策定する地方自治体が増加しているが、居住誘導区域の検討にあたり、環境面の評価が欠けていることから、低炭素化評価をとおして候補区域を設定する手法を考案する。さらに、地方自治体がコンパクトシティを推進するためのインセンティブとして、公営住宅の中心市街地への集約・再編計画を検討する場合に、その効果を低炭素化の観点から定量的に明らかにすることで、集約先団地の整備場所を選定できる手法を考案している。

本研究は全5章で構成しており、各章の概要は以下のとおりである。

第1章 序論では、近年のコンパクトシティを対象とした研究を時系列で整理し、本論の特徴と位置づけを考察した。

第2章「未曾有の人口減少時代における市街化区域の適正規模に関する客観的推計手法の開発」では、急速な人口世帯の減少に対応したコンパクトシティを検討するうえで基本的な目標値となる、将来の人口減少に見合った市街化区域の適正規模に関し、定量的なアプローチによる推計方法を考案した。

第3章「立地適正化計画の居住誘導区域設定における低炭素化評価手法の考察」では、地方自治体がコンパクトシティを推進するうえで、現時点で最も有力なツールといえる立地適正化計画における居住誘導区域の設定にあたり、CO₂ 排出量削減効果を明らかにする「低炭素化評価手法」を考案した。

第4章「集約型都市構造に向けた公営住宅整備によるまちなか居住の定量評価」では、地方自治体がコンパクトシティを推進するうえで、既存政策の活用という観点から、公営住宅ストックを中心市街地に集約・再編する場合に、期待できるCO₂排出量削減効果を定量的に評価する手法を考案した。

第5章 結論では、本研究の成果を総括し、今後の展望を示している。本研究においては、既存の統計資料や行政機関から開示されたデータを組み合わせて解析することで、集約型都市構造に向けた政策立案過程において定量的かつ客観的な根拠を導出することを可能にしており、今後、地方自治体が集約型都市構造を目指すうえで、有用な知見を与えるものである。